



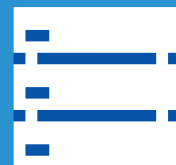
Computer Engineering & Consulting

株式会社 シーイーシー

第49期 報告書

自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日

証券コード: 9692



Shape your future

高品質のICTで顧客の事業発展に貢献する

株主の皆様へ

事業効率の向上を追求し、成長戦略を着実に推進してまいります

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、心より厚く御礼申しあげます。

さて、第49期(平成28年2月1日～平成29年1月31日)の決算が確定いたしましたので、ここにご報告申しあげます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国・新興国経済の成長鈍化、英国国民投票による欧州連合(EU)離脱派勝利、米国大統領選挙のトランプ氏当選など、海外情勢の変化があったものの、総じて緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、今後海外諸国で続く政治関連イベントの行方次第で世界情勢は益々先行き不透明な状況となることが予測され、わが国の景気を下押しするリスクがさらに増加しております。

情報サービス産業においては、超スマート社会の実現や企業の課題解決と成長に寄与するICTサービスにさらに大きな期待が寄せられる一方、経済の先行き不透明感増加による企業のIT投資抑制が懸念されております。

このような情勢のなか、当社グループは3か年の中期経営計画「INTEGRATE」が当期で2年目となり、引き続き「商品を変える」というコンセプトのもと、さまざまな成長戦略を推進してまいりました。具体的には、製造業の工場自動化などを支援するスマートファクトリー事業の拡大、日本マイクロソフト社との連携ビジネス「Convergent®」(コンバージェント)の推進、オフィスセキュリティソリューション「SmartSESAME®」(スマートセサミ)シリーズのさらなるシェア拡大など、当社グループの今後の成長基盤の中心となるビジネスの確立・強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、上記のスマートファクトリー関連ビジネスなど注力事業が伸長したことで売上高は439

億7千6百万円、前期比12億2千5百万円(2.9%)の増、営業利益は33億1千1百万円、前期比5千6百万円(1.7%)の増となったものの、経常利益は前期の有価証券保有目的変更による評価益計上の反動減等の影響で34億2千万円、前期比2千万円(0.6%)の減となりました。また、前期計上した神奈川第二データセンター譲渡による特別損失が解消されたほか、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は26億1千2百万円、前期比13億2千3百万円(102.6%)の増となりました。

なお、期末配当につきましては、当期の業績、財務状況および将来の事業展開などを総合的に勘案いたしまして、前期末配当より5円増配することとし、1株につき20円(中間配当を含めた年間配当は35円)とさせていただきます。

当社グループは、第50期につきましても「INTEGRATE」で掲げる経営課題に着実に対処し、中期経営計画の目標達成に向けて邁進いたします。また顧客企業の発展に貢献し、さらなる成長を遂げるようグループ一丸となって取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援・ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申しあげます。



代表取締役会長

岩崎 宏達



代表取締役社長

田原 富士夫

高収益体質への転換を加速し、 中期経営計画INTEGRATEの 最終年度として着実な 成長を目指します



Q 事業構造改革の推進状況と平成29年1月期の成果について教えてください。

中期経営計画「INTEGRATE」の折り返し地点を迎えた平成29年1月期は一昨年実施した神奈川第二データセンター譲渡による減収減益の影響があったものの、売上高は前期比2.9%増の439.7億円、当期純利益は前期比102.6%増で過去最高となる26.1億円という結果を残すことができ、株主の皆様にも過去最高額となる1株当たり35円の年間配当を実現することができました。

事業の面では「特徴ある事業モデルに集中し、事業効率の高い事業構造を創り上げる」ことを基本方針とし、引き続き「商品を変える」をスローガンに当社独自の製品・サービスを着実に積み上げてまいりました。各事業の主な取り組みは次のとおりです。

インダストリーオートメーション事業では、設備の稼働状況をリアルタイムに可視化する「Facteye®」や、製造・物流の現場において人・もの・設備の動線把握や分析を行う「RaFLOW®」の販売が伸びました。また、新規サービスとして、スマートウォッチやスマートグラスなど、最新のウェアラブルツールを活用して作業員の状況を把握・分析する「スマートロガー®」や、ディープラーニング技術を活用した画像検査システム「Wiselmaging®」を市場へ投入いたしました。

また、システムインテグレーション事業では、マイクロソフト社のクラウド基盤を活用した「Convergent®」に新たな5種類のサービスを投入したほか、IT資産の再生と革新を実現する「Re@nove」に、新たにクラウドマイグレーションやデータ移行サービスを追加するなど、機能を大幅に拡張いたしました。

さらに、プラットフォームインテグレーション事業においては、新たに当社グループのセキュリティ事業の中核となるブランド「Cyber NEXT®」を立ち上げ、セキュリティサービスの統合を図りました。とりわけ、オフィスセキュリティソリューション「SmartSESAME®」シリーズにおいては、官公庁・自治体への導入実績が累計247団体に達するなど、さらなるシェア拡大を実現することができました。

このような取り組みの結果、売上高439.7億円、営業利益33.1億円、経常利益34.2億円、当期純利益においては26.1億円と過去最高益となりました。

Q 「INTEGRATE」の最終年度にあたる平成30年1月期の主な施策について教えてください。

最近の世界情勢は、米国のトランプ政権誕生と保護主義の台頭、欧州でくすぶる債務問題や英国の欧州連合（EU）離脱選択、そして中国等の新興国の成長鈍化など、政治・経済の先行きが、昨年に増して不安定な状態となっています。一方、国内経済に目を向けると、現状では製造業を中心にゆるやかな景気回復基調を維持しているものの、世界情勢の影響により不透明感は増加しております。

このような情勢のなか、中期経営計画「INTEGRATE」の最終年度である平成30年1月期は、引き続き基本方針として掲げた特徴ある事業モデル創りに注力し、事業効率の高いビジネスを創出するという目標の達成に全力で取り組んでまいります。具体的には、ICTを活用し、工場の自動化や作業の効率化を支援する「スマートファクトリー事業」、日本マイクロソフト社との強固な連携にて推進する「Convergent事業」、さらにトータルセキュリティソリューション「Cyber NEXT®」を軸に拡大を見込む「セキュリティサービス事業」を注力事業として位置づけ、各事業分野において新製品・サービスを市場に提供することに加え、事業効率の向上を追求し、さらなる成長を目指してまいります。

これらの取り組みにより、平成30年1月期の連結業績は、売上高465億円、営業利益37.5億円、経常利益38.5億円、当期純利益24.5億円を見込んでおります。なお、株主の皆様への配当は、安定的な還元を基本方針とし、1株当たり年間配当を平成29年1月期の35円からさらに5円増配し、40円とさせていただきます。グッドカンパニー（勝ち残る企業）になるため、グループ全社一丸となって取り組んでまいりますので、株主の皆様には引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年1月期通期連結業績予想

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
465億円	37.5億円	38.5億円	24.5億円

基本方針

“特徴ある事業モデルに集中し
事業効率の高い事業構造を創り上げる”

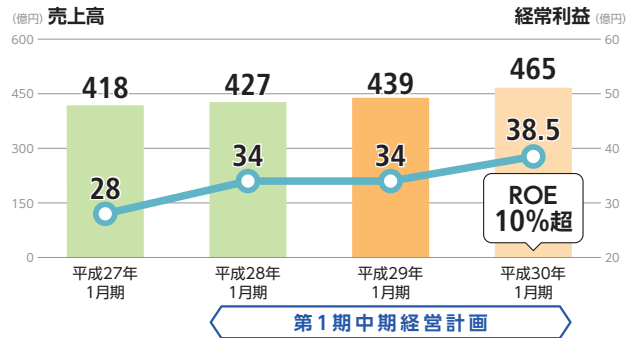
グッドカンパニー（勝ち残る企業）を目指す

- 3年間は売上規模拡大ではなく、事業構造改革に注力
- 事業効率の向上 ▶ 経常利益率8%超の達成
- 事業構造改革 ▶ 3つのビジネスグループに集中し特徴ある事業内容に
- 製品・サービスの創出 ▶ 積極的な商品開発投資
- 働きやすい会社 ▶ 平均残業時間の引き下げ／有休取得率100%

事業目標

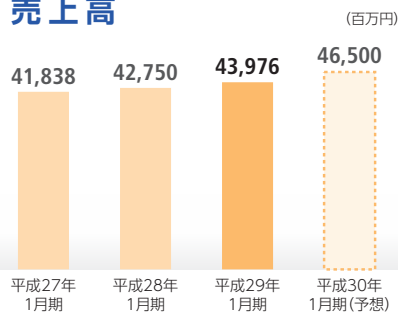
平成30年 1月期	連結売上高	465億円
	連結経常利益	38.5億円
	ROE	10%超

第1期中期経営計画の事業目標

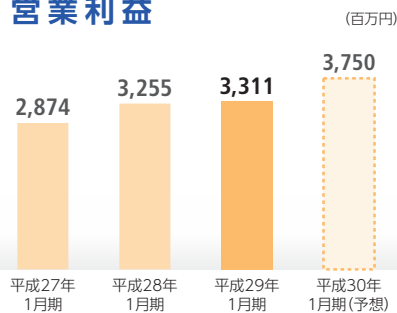


財務ハイライト

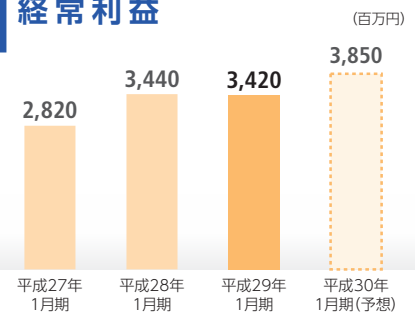
売上高



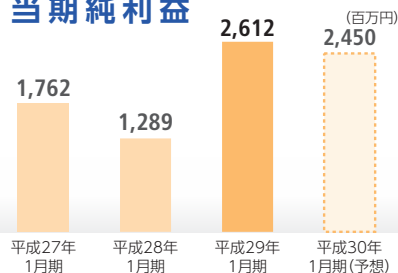
営業利益



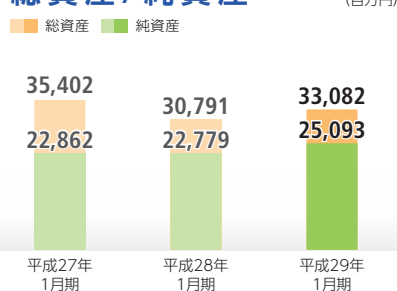
経常利益



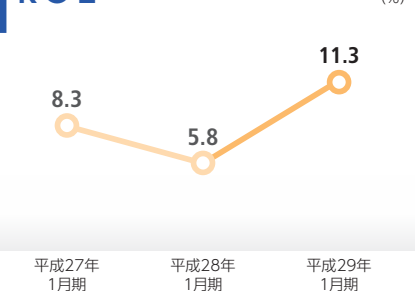
親会社株主に帰属する 当期純利益



総資産/純資産



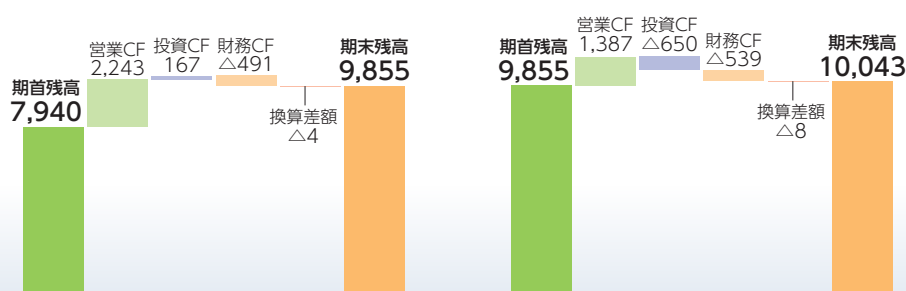
ROE



連結キャッシュ・フロー計算書の概要

平成28年1月期

平成29年1月期



詳細な財務情報は
当社ホームページ
で公開している決算短信
をご覧ください。

<http://www.cec-ltd.co.jp/ir/>



インダストリーオートメーション事業

Industry Automation

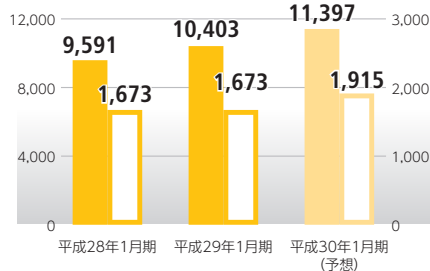
売上高構成比
23.7%

平成29年1月期

売上高 104億3百万円 (前期比 8.5%増)

営業利益 16億73百万円 (前期比 0.0%減)

■ 売上高 / □ 営業利益
(百万円)



- ▶ スマート工場の実現に寄与する「Facteye[®]」(ファクティエ)が、製造現場のIoTプラットフォームとして評価され、導入実績が拡大
- ▶ 作業者の動態分析システム「スマートロガー[®]」や高精度画像検査システム「WiselMaging[®]」(ワイスイメーシング)など、新製品・サービスを積極的に投入し、スマート工場向けの製品ラインナップを拡充
- ▶ 主要顧客向けの制御系開発および組み込み開発が順調に推移し、事業拡大に貢献



システムインテグレーション事業

System Integration

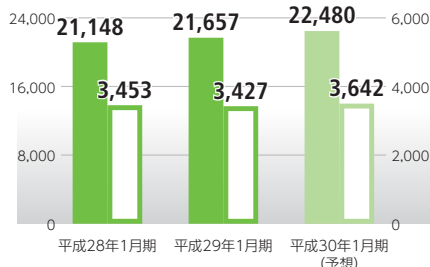
売上高構成比
49.2%

平成29年1月期

売上高 216億57百万円 (前期比 2.4%増)

営業利益 34億27百万円 (前期比 0.7%減)

■ 売上高 / □ 営業利益
(百万円)



- ▶ マイクロソフト社のクラウドサービスを基盤とした「Convergent[®]」(コンバージェント)の業種・業務向けサービスラインナップを拡充
- ▶ 顧客企業の既存システムの再生・革新を図る「Re@nove[®]」(リノーブ)の機能を大幅に拡張
- ▶ 協業企業とのアライアンスを強化、新サービスの創出を図りシステムインテグレーション事業を拡大



プラットフォームインテグレーション事業

Platform Integration

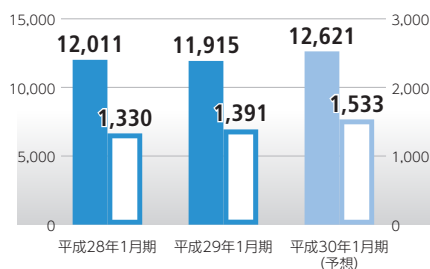
売上高構成比
27.1%

平成29年1月期

売上高 119億15百万円 (前期比 0.8%減)

営業利益 13億91百万円 (前期比 4.6%増)

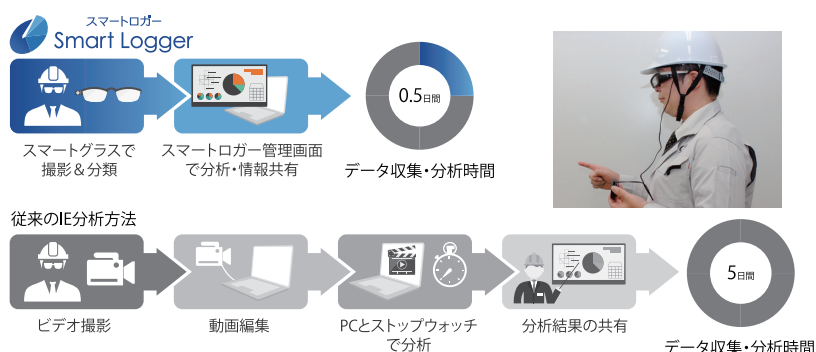
■ 売上高 / □ 営業利益
(百万円)



- ▶ 新ブランド「Cyber NEXT[®]」(サイバーネクスト)を立ち上げ、セキュリティ事業を強化
- ▶ 富士通(株)や日本電気(株)など大手SIerの提供する製品やサービスと「SmartSESAME[®]」(スマートセサミ)シリーズの連携を図り、オフィスセキュリティ関連事業を推進
- ▶ 「SmartSESAME[®]」シリーズの官公庁・自治体向け導入実績が、新規で151団体・累計247団体に拡大
- ▶ 大手通信業向けのICTインフラ構築事業を手掛けるプラットフォームインテグレーション事業が伸長

作業動態分析システム「スマートロガー[®]」がスマートグラス端末に対応

昨年12月、作業動態分析システム「スマートロガー[®]」の機能を拡張し、スマートグラス端末に対応可能となりました。その結果、作業現場の映像情報をリアルタイムに分析することで工程内で発生する問題に対する原因の判定が容易になり、従来に比べてデータ収集から分析作業までの時間を10分の1以下にすることが可能となりました。



「Convergent[®]」の業種・業務向けサービスラインナップを拡充、日本マイクロソフト社との連携事業拡大を加速

昨年、5つの新製品・サービスを市場に投入したほか、販促活動の一環として日経産業新聞への広告展開を実施いたしました。

- 4月： 保険代理店向け顧客管理システム「hoQQot[®]」(ほこっと)
- 4月： データ統合ツール「uSonar[®]」(ユソナー)との連携サービス
- 5月： Microsoft Dynamics AX対応「Convergent[®] GOTOBI」
- 11月： Microsoft Azureを活用したクラウドサービス「Convergent[®] BSA」
- 12月： 情報サービス業向け営業支援テンプレート「Convergent[®] SFA for 情報サービス業」



新ブランド「Cyber NEXT[®]」を立ち上げ、セキュリティ事業を強化

昨年5月、新たにセキュリティブランド「Cyber NEXT[®]」を立ち上げ、オフィスセキュリティソリューション「SmartSESAME[®]」シリーズや「CEC SOC[®]」などのセキュリティ関連事業を新ブランドのもとに集約いたしました。

なお、「SmartSESAME[®]」シリーズは、10月に富士通(株)の自治体向け文書管理システム「IPKNOWLEDGE[®]」(アイピーナレッジ)、11月に日本電気(株)の顔認証エンジン「NeoFace[®]」(ネオフェイス)と連携を発表するなど、事業拡大に注力してまいりました。

※セキュリティオペレーションセンター：標的型サイバー攻撃を検知・対処する監視センター

トータルセキュリティソリューション
Cyber NEXT[®]
Cyber NEXT[®]とは

PICKUP

オフィスセキュリティソリューション SmartSESAME
ICカードや指紋・静脈などを利用した生体認証など、さまざまな認証感度を利用してオフィスのICT環境をセキュアに保ちます。

セキュリティオペレーションセンター CEC SOC
「セキュリティ対応の人材不足」「セキュリティ製品を個別に導入しているため運用管理が困難」などの問題を解決する統合監視サービスです。

全国5拠点のハイクラスIDC データセンター
セキュリティサービスと最適な運用管理サービスが充実したフルサポートデータセンター。

CONTACT
0120
057
232
PAGE TOP

会社の概要 (平成29年1月31日現在)

商号 株式会社 **シーイーシー**
Computer Engineering & Consulting, Ltd.

設立 昭和43年2月24日

資本金 65億8千6百万円

従業員数 単体1,548名 / 連結2,263名
(注)従業員数は有期契約社員を除いております。

主なグループ会社 (平成29年4月19日現在)

社名	事業内容
連結対象子会社	
フォーサイトシステム株式会社	システム開発、構築、保守ならびに運用サービス
株式会社イーセクター	セキュリティソリューションサービスおよびパッケージ販売
株式会社シーイーシーカスタマサービス	システム構築、ICT導入支援および運用サービス
大分シーイーシー株式会社	システム開発サービス
希意禧(上海)情報システム有限公司	パッケージ導入サービス
株式会社コムスタッフ	人材派遣サービス

役員および執行役員 (平成29年4月19日現在)

代表取締役会長	岩崎 宏達
代表取締役社長	田原 富士夫
専務取締役(専務執行役員)	長田 一裕
取締役(執行役員)	河野 十四郎
取締役(執行役員)	立石 博
取締役(執行役員)	玉野 正人
取締役(執行役員)	大石 仁史
取締役(執行役員)	藤原 学
社外取締役	中山 眞
常勤監査役	小田 恭裕
社外監査役	仲谷 栄一郎
社外監査役	廣瀬 治彦

執行役員

執行役員	服部 豊
執行役員	松本 一晃
執行役員	江上 太
執行役員	姫野 貴
執行役員	阿部 誠

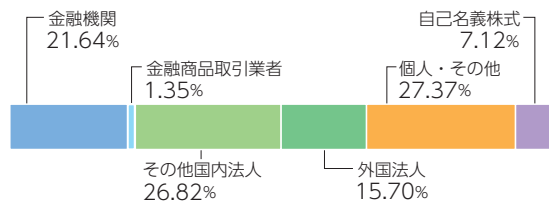
株式の状況 (平成29年1月31日現在)

発行可能株式総数 40,000,000株

発行済株式総数 18,800,000株

株主数 3,665名

所有者別株式分布状況



大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
1 ミツイワ株式会社	2,223,600	12.73%
2 富士通株式会社	1,680,000	9.62%
3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,620,800	9.28%
4 シーイーシー従業員持株会	877,600	5.02%
5 岩崎宏達	563,200	3.22%
6 BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	490,000	2.80%
7 日本フォーサイト電子株式会社	465,480	2.66%
8 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	449,400	2.57%
9 CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	207,600	1.18%
10 株式会社三菱東京UFJ銀行	202,000	1.15%

(注)持株比率は、自己株式(1,337,868株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 2月1日～翌年1月31日

**期末配当金
受領株主確定日** 1月31日

**中間配当金
受領株主確定日** 7月31日

定時株主総会 毎年4月

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社

同連絡先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
TEL 0120-782-031 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部(証券コード9692)

公告方法 電子公告 公告掲載URL <http://www.cec-ltd.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。



〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号 JR恵比寿ビル
TEL.03-5789-2441 (代表)

記載の会社名および商品名等は、一般に各社の商標、または登録商標です。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

